

令和 年度

償却資産申告書(償却資産課税台帳)

令和 年 月 日
野木町長 殿

※ 所有者コード

所有者	1 住所 <small>(ふりがな)</small> <small>又は納税通知書送付先</small>		3 個人番号又は法人番号			8 短縮耐用年数の承認	有・無		
	2 氏名 <small>(ふりがな)</small> <small>法人にあってはその名称及び代表者の氏名</small>			4 事業種目 <small>(資本金等の金額)</small>			9 増加償却の届出	有・無	
				5 事業開始年月			年 月	10 非課税該当資産	有・無
				6 この申告に回答する者の係及び氏名			11 課税標準の特例	有・無	
				7 税理士等の氏名				12 特別償却又は圧縮記帳	有・無
								13 税務会計上の償却方法	定率法・定額法
							14 青色申告	有・無	

資産の種類	取 得 価 額				15 市区町村内における事業所等資産の所在地
	前年前に取得したもの (イ)	前年中に減少したもの (ロ)	前年中に取得したもの (ハ)	計 ((イ)-(ロ)+(ハ)) (ニ)	
1 構築物	十億 百万 千 円	十億 百万 千 円	十億 百万 千 円	十億 百万 千 円	① ② ③ 貸主の名称等
2 機械及び装置					
3 船舶					
4 航空機					16 借用資産 (有・無)
5 車両及び運搬具					17 事業所用家屋の所有区分 自己所有・借家
6 工具、器具及び備品					
7 合計					18 備考 (添付書類等)

資産の種類	評 価 額		決 定 価 格		課 税 標 準 額	
	十億	百万 千 円	十億	百万 千 円	十億	百万 千 円
1 構築物						
2 機械及び装置						
3 船舶						
4 航空機						
5 車両及び運搬具						
6 工具、器具及び備品						
7 合計						

記載要領

- 1 償却資産申告書は償却資産の所在地の市町村長に1通提出すること。
ただし、地方税法第742条の規定に基づき道府県知事が指定した償却資産については当該道府県知事に1通提出すること。
- 2 ※の欄には記入しないこと。
- 3 「個人番号又は法人番号」欄には、所有者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載すること。
- 4 金額の単位区分(けた)のある欄の記載に際しては、単位区分に従って正確に金額を記載すること。